



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日
東・名

上場会社名 フクビ化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7871 URL http://www.fukuvi.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)八木 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)大畑 忠 (TEL) (0776) 38-8002
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,117	0.1	242	12.3	309	12.3	187	2.5
27年3月期第1四半期	9,108	△4.4	215	△35.7	275	△31.4	182	△32.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 363百万円(15.0%) 27年3月期第1四半期 315百万円(△21.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	9.05	—
27年3月期第1四半期	8.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	44,018	27,403	61.1
27年3月期	44,411	27,196	60.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 26,893百万円 27年3月期 26,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,600	5.4	700	58.6	780	49.0	480	58.3	23.28
通期	40,500	6.1	1,600	47.0	1,750	38.0	1,050	46.7	50.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	20,688,425株	27年3月期	20,688,425株
28年3月期1Q	72,748株	27年3月期	72,748株
28年3月期1Q	20,615,677株	27年3月期1Q	20,615,677株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年度後半より実質経済成長率がプラスに転じ、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られました。また、円安株高の背景から、大企業を中心に企業業績及び雇用情勢は改善傾向にあります。全体的に緩やかな回復基調の中で地方経済への波及が期待されますが、中国経済の減速や欧州の債務問題などのリスクが懸念されます。

住宅業界におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れており、分譲マンションを中心に新設住宅着工も前年同月比でプラスに転じるなど、回復の兆しが見られます。その結果、平成27年度4～6月の新設住宅着工は、戸数235千戸（前年同期比7.6%増）、床面積19,581千㎡（同4.2%増）と前年同期実績を上回る結果となりました。

このような環境のもと、当社グループでは主力分野である住宅の新設市場に加えて、リフォーム市場への取り組みを一層強化し、更に、非住宅市場の開拓に注力いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高9,117百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益242百万円（同12.3%増）、経常利益309百万円（同12.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益187百万円（同2.5%増）となりました。

事業別の売上状況は、以下のとおりであります。

〔建築資材事業〕

主力の建築資材事業の売上は、6,757百万円（前年同期比3.2%減）で、売上高全体で74.1%を占めました。

うち外装建材は、1,370百万円（同8.6%減）でした。外装装飾部材・窯業系外装材が低調に推移しましたが、外壁通気工法用防虫部材は好調に推移しました。

内装建材は、2,602百万円（同3.9%減）でした。見切部材・点検口枠が伸び悩みましたが、断熱材・養生材は順調に推移しました。

床関連材は、1,858百万円（同2.2%減）でした。乾式遮音二重床システム・床支持具が伸び悩みましたが、O Aフロア・長尺フロア材は堅調な伸びを示しました。

システム建材は、928百万円（同6.3%増）でした。リフォーム用システム建材・空気循環式断熱システム部材が低調に推移しましたが、木粉入り樹脂建材・防蟻材は順調に推移しました。

〔産業資材事業〕

産業資材事業の売上は、2,359百万円（同10.8%増）で、売上高全体の25.9%を占めました。機器部材・住宅設備向け部材が低調に推移しましたが、精密化工品・車輛部材が好調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ393百万円（前期末比0.9%）減少し、44,018百万円となりました。主な減少要因としましては、流動資産では、繰延税金資産が63百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が447百万円、現金及び預金が188百万円減少したことなどにより、655百万円（同2.1%）の減少となりました。固定資産では、有形固定資産が38百万円減少した一方で、投資その他の資産が307百万円増加するなど、262百万円（同2.1%）の増加となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ599百万円（前期末比3.5%）減少し、16,616百万円となりました。主な減少要因としましては、流動負債では、支払手形及び買掛金が634百万円減少、また未払法人税等が184百万円減少した一方で、賞与引当金が270百万円増加するなど、558百万円（同3.6%）の減少となりました。固定負債では、長期借入金が100百万円減少した一方で、繰延税金負債が99百万円増加するなど、41百万円（同2.7%）の減少となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ206百万円（前期末比0.8%）増加し、27,403百万円となりました。主な増加要因としましては、その他有価証券評価差額金が175百万円増加したことなどによるものです。この結果、自己資本は26,893百万円となり、自己資本比率は61.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営環境につきましては依然として不透明な状況が続くものと予想されますが、現時点において平成27年5月14日公表の連結業績予想に変更はありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,694	10,506
受取手形及び売掛金	14,902	14,455
商品及び製品	3,073	2,982
仕掛品	734	692
原材料及び貯蔵品	983	975
未収入金	1,077	1,119
繰延税金資産	338	401
その他	71	59
貸倒引当金	△30	△3
流動資産合計	31,842	31,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,318	3,272
機械装置及び運搬具（純額）	1,278	1,321
工具、器具及び備品（純額）	202	208
土地	1,869	1,869
リース資産（純額）	485	463
建設仮勘定	153	134
有形固定資産合計	7,306	7,268
無形固定資産		
その他	197	190
投資その他の資産		
投資有価証券	3,149	3,410
長期前払費用	44	39
退職給付に係る資産	1,586	1,636
繰延税金資産	40	40
その他	248	248
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,067	5,373
固定資産合計	12,569	12,831
資産合計	44,411	44,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,529	11,895
短期借入金	221	220
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払金	222	203
未払法人税等	341	157
未払費用	924	977
賞与引当金	522	791
その他	738	694
流動負債合計	15,695	15,137
固定負債		
長期借入金	200	100
リース債務	437	410
繰延税金負債	566	665
役員退職慰労引当金	271	258
環境対策引当金	1	1
退職給付に係る負債	45	45
固定負債合計	1,520	1,478
負債合計	17,215	16,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	21,943	21,975
自己株式	△36	△36
株主資本合計	25,612	25,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	847	1,023
為替換算調整勘定	65	66
退職給付に係る調整累計額	161	161
その他の包括利益累計額合計	1,074	1,249
非支配株主持分	511	509
純資産合計	27,196	27,403
負債純資産合計	44,411	44,018

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,108	9,117
売上原価	6,765	6,766
売上総利益	2,342	2,350
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	561	561
広告宣伝費	57	61
役員報酬	45	45
従業員給料	484	506
賞与引当金繰入額	155	144
減価償却費	75	80
賃借料	147	143
その他	603	568
販売費及び一般管理費合計	2,127	2,109
営業利益	215	242
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	33	38
為替差益	3	5
持分法による投資利益	10	-
その他	25	32
営業外収益合計	71	75
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	0	0
その他	9	7
営業外費用合計	11	8
経常利益	275	309
特別損失		
固定資産除却損	3	1
投資有価証券評価損	0	-
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	3	2
税金等調整前四半期純利益	272	307
法人税、住民税及び事業税	164	162
法人税等調整額	△74	△42
法人税等合計	90	120
四半期純利益	182	187
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	182	187

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	182	187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	175
為替換算調整勘定	△18	0
退職給付に係る調整額	2	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	-
その他の包括利益合計	133	175
四半期包括利益	315	363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319	362
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。